



平成 18 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 7 月 26 日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 コード番号 8060
 (URL http://canon.jp)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬 治男
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役

本社管理部門担当 氏名 川崎 正己

T E L (03) 6719-9071

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 26 日 配当支払開始日

平成 18 年 8 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 6 月中間期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 個別中間財務諸表の概要及び添付資料上、百万円単位未満の端数は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	364,539	3.5	11,950	21.7	13,419	27.3
17 年 6 月中間期	352,060	0.3	9,820	8.2	10,545	24.2
17 年 12 月期	730,415		25,276		26,148	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	8,246	40.3	55	08
17 年 6 月中間期	5,878	26.7	39	24
17 年 12 月期	15,309		101	62

(注) 期中平均株式数 18 年 6 月中間期 149,714,246 株 17 年 6 月中間期 149,800,791 株 17 年 12 月期 149,773,388 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	485,471	253,979	52.3	1,696 51
17 年 6 月中間期	459,016	239,953	52.3	1,602 01
17 年 12 月期	514,796	248,541	48.3	1,659 35

(注) 期末発行済株式数 18 年 6 月中間期 149,707,466 株 17 年 6 月中間期 149,782,762 株 17 年 12 月期 149,728,762 株
 期末自己株式数 18 年 6 月中間期 816,430 株 17 年 6 月中間期 741,134 株 17 年 12 月期 795,134 株

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	779,000	26,100	16,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 106 円 88 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
17 年 12 月期	13.00	15.00	28.00
18 年 12 月期 (実績)	18.00		36.00
18 年 12 月期 (予想)		18.00	

(注) 平成 17 年 12 月期の期末配当金の内訳 普通配当 13 円 記念配当 2 円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 7,8 ページを参照して下さい。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期	科目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		平成18.6.30	平成17.6.30	平成17.12.31			平成18.6.30	平成17.6.30	平成17.12.31
		金額	金額	金額			金額	金額	金額
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産		303,151	282,091	336,484	流動負債		191,473	174,370	223,692
現金及び預金		84,631	97,181	90,152	買掛金		126,060	111,436	149,860
受取手形		16,272	18,033	17,143	短期借入金		23,450	22,800	21,400
売掛金		125,603	111,069	142,711	未払費用		22,304	22,979	29,522
有価証券		9,997	4,799	12,498	未払法人税等		2,377	2,610	5,754
商品・修理部品・仕掛品		46,190	37,612	52,712	未払消費税等		992	1,724	1,999
繰延税金資産		4,048	4,192	5,174	引当金		3,854	4,382	3,142
その他		16,571	9,393	16,276	その他		12,434	8,437	12,012
貸倒引当金		163	191	185					
固定資産		182,320	176,925	178,312	固定負債		40,018	44,692	42,562
1 有形固定資産		93,974	95,696	94,350	退職給付引当金		36,453	41,451	39,236
建物及び構築物		43,910	45,497	44,553	役員退職慰労引当金		451	415	469
車輛及び運搬具		0	0	0	その他		3,113	2,826	2,856
工具器具及び備品		4,443	4,622	4,555					
レンタル資産		8,010	7,965	7,631	負債合計		231,492	219,063	266,255
土地		37,609	37,609	37,609	(純資産の部)				
2 無形固定資産		4,377	4,079	3,994	株主資本		252,343	239,122	246,487
ソフトウェア		4,159	3,861	3,777	1 資本金		73,303	73,303	73,303
施設利用権		209	209	209	2 資本剰余金		84,905	84,901	84,902
その他		8	7	6	資本準備金		84,884	84,884	84,884
3 投資その他の資産		83,967	77,149	79,966	その他資本剰余金		21	16	18
投資有価証券		16,241	6,724	11,655	3 利益剰余金		95,315	81,921	89,404
関係会社株式		42,885	42,432	42,432	利益準備金		2,853	2,853	2,853
長期貸付金		3	3	3	その他利益剰余金		92,462	79,068	86,551
繰延税金資産		17,194	19,794	18,024	プログラム等準備金		95	124	124
差入保証金		5,740	6,332	5,993	特別償却準備金		77	176	176
その他		2,706	2,696	2,689	別途積立金		81,700	70,700	70,700
貸倒引当金		804	834	832	繰越利益剰余金		10,589	8,066	15,550
					4 自己株式		1,181	1,002	1,123
					評価・換算差額等		1,636	830	2,053
					その他有価証券評価差額金		1,636	830	2,053
					純資産合計		253,979	239,953	248,541
資産合計		485,471	459,016	514,796	負債及び純資産合計		485,471	459,016	514,796

(注)

- 有形固定資産の減価償却累計額
- 担保に供している資産
- 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高
- 保証債務残高
- 従来の資本の部に相当する金額

(平成18.6.30)

44,043百万円
225百万円
20,000百万円
212百万円
253,979百万円

(平成17.6.30)

41,002百万円
229百万円
25,000百万円
260百万円
239,953百万円

(平成17.12.31)

43,096百万円
227百万円
20,000百万円
243百万円
248,541百万円

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中		前期中		前期	
	平成18.1.1～平成18.6.30		平成17.1.1～平成17.6.30		平成17.1.1～平成17.12.31	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	364,539	100.0	352,060	100.0	730,415	100.0
売上原価	260,435	71.4	250,507	71.2	516,144	70.7
売上総利益	104,104	28.6	101,553	28.8	214,270	29.3
販売費及び一般管理費	92,153	25.3	91,733	26.0	188,993	25.8
営業利益	11,950	3.3	9,820	2.8	25,276	3.5
営業外収益	2,328	0.6	1,884	0.5	3,545	0.5
受取利息及び配当金	1,256		850		1,995	
その他	1,072		1,034		1,549	
営業外費用	860	0.2	1,159	0.3	2,674	0.4
支払利息	23		20		39	
たな卸資産廃却及び評価損	739		1,029		2,409	
その他	97		110		224	
経常利益	13,419	3.7	10,545	3.0	26,148	3.6
特別利益	259	0.1	219	0.1	219	0.0
固定資産売却益	4		0		0	
関係会社売却益	-		218		218	
投資有価証券売却益	0		-		0	
事業売却益	255		-		-	
特別損失	368	0.1	1,230	0.4	1,408	0.2
固定資産売却廃却損	131		256		410	
固定資産臨時償却費	-		973		973	
投資有価証券評価損	75		0		0	
商号変更関連費用	154		-		-	
その他	8		-		23	
税引前中間(当期)純利益	13,310	3.7	9,533	2.7	24,959	3.4
法人税、住民税及び事業税	2,829	0.8	3,177	0.9	9,199	1.2
法人税等調整額	2,234	0.6	477	0.1	450	0.1
中間(当期)純利益	8,246	2.3	5,878	1.7	15,309	2.1

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金									
					プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当 中 期 (平成18年1月1日 平成18年6月30日)	平成17年12月31日残高	73,303	84,884	18	2,853	124	176	70,700	15,550	1,123	246,487	2,053	248,541	
	中間期中の変動額													
	剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	2,245	-	2,245	-	2,245	
	中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,246	-	8,246	-	8,246	
	自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	63	63	-	63	
	自己株式の処分	-	-	3	-	-	-	-	-	4	8	-	8	
	プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	29	-	-	29	-	-	-	-	
	特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	99	-	99	-	-	-	-	
	別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	11,000	11,000	-	-	-	-	
	利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	89	-	89	-	89	
	株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	417	417	
中間期中の変動額合計	-	-	3	-	29	99	11,000	4,960	58	5,856	417	5,438		
平成18年6月30日残高	73,303	84,884	21	2,853	95	77	81,700	10,589	1,181	252,343	1,636	253,979		
前 中 期 (平成17年1月1日 平成17年6月30日)	平成16年12月31日残高	73,303	84,884	14	2,853	134	240	64,700	9,833	919	235,043	621	235,665	
	中間期中の変動額													
	剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	1,648	-	1,648	-	1,648	
	中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	5,878	-	5,878	-	5,878	
	自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	91	91	-	91	
	自己株式の処分	-	-	2	-	-	-	-	-	8	11	-	11	
	プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	9	-	-	9	-	-	-	-	
	特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	63	-	63	-	-	-	-	
	別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	6,000	6,000	-	-	-	-	
	利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	71	-	71	-	71	
	株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	209	209	
中間期中の変動額合計	-	-	2	-	9	63	6,000	1,767	82	4,078	209	4,288		
平成17年6月30日残高	73,303	84,884	16	2,853	124	176	70,700	8,066	1,002	239,122	830	239,953		
前 期 (平成17年1月1日 平成17年12月31日)	平成16年12月31日残高	73,303	84,884	14	2,853	134	240	64,700	9,833	919	235,043	621	235,665	
	期中の変動額													
	剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	3,595	-	3,595	-	3,595	
	当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	15,309	-	15,309	-	15,309	
	自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	214	214	-	214	
	自己株式の処分	-	-	3	-	-	-	-	-	10	14	-	14	
	プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	9	-	-	9	-	-	-	-	
	特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	63	-	63	-	-	-	-	
	別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	6,000	6,000	-	-	-	-	
	利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	71	-	71	-	71	
	株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,432	1,432	
期中の変動額合計	-	-	3	-	9	63	6,000	5,716	203	11,443	1,432	12,876		
平成17年12月31日残高	73,303	84,884	18	2,853	124	176	70,700	15,550	1,123	246,487	2,053	248,541		

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品	月次移動平均法による原価法
修理部品	月次移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。
ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 主として50年
備品 主として5年
レンタル資産 主として3年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当中間期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当中間期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

（会計処理の変更）

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が45百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ45百万円減少しております。

- (4) 製品保証引当金 …………… コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

この変更に基づき、資本の部を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等の項目に区分して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は中間貸借対照表の脚注に記載しております。

[注記事項]

<中間株主資本等変動計算書関係>

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数	概要
自己株式					
普通株式	795	24	3	816	注1、2
合計	795	24	3	816	

(注)1：普通株式の自己株式の増加24千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2：普通株式の自己株式の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額（単位：百万円）

	当中間期			前年中間期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
車輛及び運搬具	290	151	138	305	105	199	305	135	169
工具器具及び備品	3,066	1,705	1,360	7,605	5,332	2,273	5,126	3,728	1,397
ソフトウェア	661	338	323	1,311	948	363	694	389	304
合計	4,018	2,195	1,823	9,222	6,385	2,836	6,125	4,254	1,871

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前期
1年内	852	1,729	931
1年超	970	1,106	940
合計	1,823	2,836	1,871

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料 (減価償却費相当額)	599	1,318	2,572

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前期
1年内	51	135	81
1年超	13	65	34
合計	65	200	115

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期			前年中間期			前期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,730	11,087	9,356	1,730	8,938	7,207	1,730	13,116	11,385

4. セグメント別売上明細

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年中間期	前期
ドキュメントビジネス	157,244	159,126	314,612
ITソリューション	35,460	38,148	70,775
ビジネスソリューション 計	192,704	197,274	385,387
コンシューマ機器	118,451	109,587	253,238
産業機器	53,383	45,198	91,788
合計	364,539	352,060	730,415

(注) 当中間期より、ビジネスソリューション事業の内訳を変更したため、前年中間期及び前期分を変更後の区分に組替えております。